



令和4年10月26日

各 位

会社名 総合商研株式会社
代表者名 代表取締役会長 片岡 廣幸
(コード番号 7850 東証スタンダード)
問合せ先 取締役企画管理本部長 長岡一人
電話番号 011-780-5677 (代表)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、令和3年12月20日に上場維持基準の適合に向けた計画書を開示いたしました。
令和4年7月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の令和4年7月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりませんが、当初計画のとおり、2025年7月までに上場維持基準を充たすため各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の 状況	移行基準日現在 (令和3年6月30日)	804人	11,102単位	8.3億円	36.2%
	令和4年7月31日 現在	745人	10,917単位	8.6億円	35.6%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
当初の計画に記載した計画期間				2025年7月	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価 (2021年12月20日以降)

当社は、2021年12月20日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、業績の向上による株価向上と、流通株式比率の向上により、未達となっている「流通株式時価総額」の基準達成を目指すこととしております。当期は、このうち主に業績の向上に向けた



取組を推進いたしました。

第 51 期の業績につきましては、前期に受注をしていた年賀商品の未実施や、新型コロナウイルスの影響による受注減、そして原材料及びエネルギー価格といった製造コストの上昇などにより、前期に比して減収・減益に終わりました。一方で、当期は以下のように収益基盤を確保するための様々な取組を実施いたしました。

(1) 新たな事業領域の拡大・収益基盤の確保

計画書に掲げた取組事項のうち、地域 BWA 通信網を活用した Wi-Fi サービス「ふりっばー net」事業では、基地局申請により順次サービス対象エリアを拡大し、現在札幌市内の約 72%の世帯をカバーするに至ったほか、法人契約第 1 号として札幌市内 110 の児童会館にサービスを提供することとなり、今後法人へとサービスを拡大していくためのモデルケースとなりました。BPO 事業では強化したセキュリティと人員体制のもと、新規クライアントのほか、印刷案件の既存クライアントから受注を受けるなどし、売上を伸ばしました。また、近時取組を強化している地方創生事業については、新たに地方創生事業部を新設し、地方の課題発見と魅力発信に向けた取組を強化しております。

(2) コスト削減

主に委託業務の内製化や、システムの導入による作業工程の自動化による経費削減を継続して実施しており、その効果が顕著となっております。また、年間を通した工場の効率的な運用と人員の効率的な配置を計画的に実践し、その効果を検証しております。

(3) 人財の確保・育成

人財に関しては、幅広い採用チャネルを活用し専門領域の人財獲得を目指しております。また、女性の社外役員による女性社員を対象とした研修を定期的で開催しているほか、社員の意識やエンゲージメント向上を目的のひとつとしてデジタル版社内報の運用も開始いたしました。

(4) デジタル化の推進

デジタル分野においては、新たにコンテンツ営業課を新設し、デジタルを中心とした当社独自のコンテンツ制作のため営業部門と IT 部門の社員で構成する専門部隊としたほか、札幌市の補助金事業として、他社連携によるデジタルプラットフォームを利用したデジタルクーポンの発行事業を行いました。この事業では、自社発行のフリーペーパーも広告に活用したことでより効果的な販促効果を生み出すことができ、デジタルとアナログの融合によるモデル事例のひとつとなりました。

以上のように、第 51 期は減収・減益となったものの、今後の更なる事業展開に向けた基盤の形成を着実に進めており、今後の業績に結び付きうるものと評価しております。



3. これまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

第51期は減収・減益となったものの、当初の計画は着実に進行しており、現時点では計画の変更は必要ないものと判断しております。

当初計画の策定段階では予期し得なかった、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料費やエネルギー価格の更なる上昇など、当社利益に直結する不安要素はあるものの、今後も引き続き現在の取組みを継続して行っていくとともに、クライアントや生活者のニーズを的確に捉えながら既存・新規の提案営業を強化することで、業績につなげてまいります。

また、IR活動に関しては、今後当社ホームページの改訂も予定しており、投資家の皆様に対する情報の開示を充実させ認知度を高めることから着手し、個人投資家へのアプローチに向けて取組んでまいります。

流通株式比率向上への取組に関しては、現在当社の株式を保有いただいている事業法人等に対する保有株式縮減のための協議について進展はございませんが、引き続き株価向上に向けた取組を行っていく中で、株価の動向を注視しつつ今後段階的に協議をすすめ、自己株式についても処分を検討してまいります。

以上